

2025年度(2026年3月期) 第2四半期(中間期) 決算補足説明資料 (第2四半期(中間期)決算及び通期連結業績予想修正)

2025年10月30日

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

I. 2025年度（2026年3月期）第2四半期（中間期）決算

連結損益比較表（サマリー）

	2025年度2Q末	2024年度末	比較増減	
連結子会社	112社	111社	+1社	増加:4社 減少:3社
持分法適用関連会社	14社	13社	+1社	増加:1社
合計	126社	124社	+2社	

(単位:百万円)	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	598,833	534,656	+64,176	+12.0%	4ページ参照
営業利益 (事業利益)	84,075 (84,664)	66,797 (67,483)	+17,278 (+17,181)	+25.9% (+25.5%)	
営業外収益	10,869	12,405	△1,536		持分法による投資利益 △2,086
営業外費用	9,809	8,335	+1,474		支払利息 +1,683
経常利益	85,135	70,867	+14,267	+20.1%	
特別利益	2,440	1,820	+619		
特別損失	7,596	3,561	+4,035		固定資産撤去損失引当金繰入額 +6,265 持分変動損失 △2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益	53,875	50,878	+2,997	+5.9%	

(参考)

減価償却費	33,756	31,397	+2,359
金融収支(A)-(B)	△6,064	△4,611	△1,453
受取利息及び配当金(A)	1,302	1,071	+230
支払利息(B)	7,366	5,683	+1,683

(注)事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業成績（サマリー）

●当期業績のポイント

都市交通事業やホテル事業を中心に大阪・関西万博の開催に伴う需要を取り込んだことや、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことに加えて、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げるなどスポーツ事業が好調に推移したこと、旅行事業において海外旅行の取扱が増加したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)		都市交通	不動産	エンタ テインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益	2025年度 2Q累計	108,391	191,390	54,683	31,037	151,796	51,766	30,721	△20,954	598,833
	2024年度 2Q累計	102,052	163,014	50,989	30,435	131,088	49,827	28,392	△21,144	534,656
	比較増減	+6,339	+28,375	+3,694	+602	+20,707	+1,938	+2,328	+189	+64,176
営業利益 (事業利益)	2025年度 2Q累計	22,388	37,357 (37,946)	16,287	1,939	6,767	677	1,397	△2,738	84,075 (84,664)
	2024年度 2Q累計	19,705	29,080 (29,766)	14,943	2,049	4,798	△1,652	1,045	△3,173	66,797 (67,483)
	比較増減	+2,682	+8,276 (+8,180)	+1,344	△110	+1,968	+2,329	+352	+434	+17,278 (+17,181)

(注) 1. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

2. 都市交通セグメントにおける流通事業の一部子会社の収益及び費用について、2025年度よりその他セグメントに含めて表示しており、比較期である前年同期の数値も組み替えて表示している。

都市交通セグメント

大阪・関西万博の開催等もあり、鉄道事業における阪急線・阪神線の旅客数や自動車事業の運送収入が増加したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	108,391	102,052	+6,339	+6.2%
営業利益	22,388	19,705	+2,682	+13.6%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	805億円	764億円	+41億円	226億円	210億円	+16億円
自動車事業	242億円	220億円	+22億円	27億円	12億円	+15億円
流通事業	44億円	43億円	+0億円	9億円	9億円	+0億円
都市交通その他事業	33億円	35億円	△2億円	1億円	2億円	△1億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

(単位:百万円、千人)

	収入				人員			
	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
定期外	32,449	30,610	+1,839	+6.0%	149,783	143,165	+6,617	+4.6%
定期	17,192	16,798	+393	+2.3%	168,239	163,860	+4,379	+2.7%
うち通勤	14,914	14,583	+331	+2.3%	116,588	113,937	+2,651	+2.3%
うち通学	2,277	2,215	+62	+2.8%	51,651	49,923	+1,728	+3.5%
合計	49,642	47,409	+2,232	+4.7%	318,023	307,026	+10,996	+3.6%

《阪神電気鉄道》

(単位:百万円、千人)

	収入				人員			
	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
定期外	12,922	11,725	+1,196	+10.2%	64,912	59,925	+4,986	+8.3%
定期	6,545	6,294	+250	+4.0%	65,141	63,052	+2,089	+3.3%
うち通勤	5,918	5,684	+233	+4.1%	51,944	50,246	+1,698	+3.4%
うち通学	626	610	+16	+2.7%	13,197	12,806	+390	+3.1%
合計	19,467	18,020	+1,446	+8.0%	130,053	122,978	+7,075	+5.8%

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

不動産セグメント

住宅事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、賃貸事業において各物件が堅調に推移したことに加えて、当期に短期回収型の物流施設を売却したこと、ホテル事業の宿泊部門が好調だったことや海外不動産事業が伸長したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	191,390	163,014	+28,375	+17.4%
営業利益 (事業利益)	37,357 (37,946)	29,080 (29,766)	+8,276 (+8,180)	+28.5% (+27.5%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益(事業利益)		
	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業等	979億円	896億円	+83億円	257億円	239億円	+18億円
住宅事業	729億円	559億円	+169億円	139億円	74億円	+65億円
海外不動産事業	63億円	44億円	+19億円	27億円 (33億円)	19億円 (26億円)	+8億円 (+8億円)
ホテル事業	341億円	312億円	+30億円	24億円	20億円	+4億円

(注)1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

3. 不動産セグメントの業態名称について、2025年度から、「賃貸事業」を「賃貸事業等」へ、「分譲事業等」を「住宅事業」へ変更している。また、従来「分譲事業等」に含めていた

プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業と不動産ファンド・リート事業の収益及び費用を、「賃貸事業等」に含めて表示することとしており、比較期である前年同期の数値も組み替えて表示している。

エンタテインメントセグメント

ステージ事業において宝塚歌劇の公演回数は増加したものの、梅田芸術劇場の公演回数の減少や歌劇関連商品の減収等により減収・減益。一方で、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、全体では増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	54,683	50,989	+3,694	+7.2%
営業利益	16,287	14,943	+1,344	+9.0%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	382億円	343億円	+39億円	157億円	139億円	+18億円
ステージ事業	164億円	166億円	△2億円	17億円	20億円	△3億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したことや、情報サービス事業において交通ターミナルの運営システム関連の受注があったこと等により増収となったものの、諸費用が増加したことにより減益

(単位:百万円)	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	31,037	30,435	+602	+2.0%
営業利益	1,939	2,049	△110	△5.4%

旅行セグメント

海外旅行においてヨーロッパをはじめとする長距離方面のツアーの取扱が増加したことや、国内旅行が堅調に推移したことに加えて、大阪・関西万博の輸送支援業務を受注したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	151,796	131,088	+20,707	+15.8%
営業利益	6,767	4,798	+1,968	+41.0%

国際輸送セグメント

日本・東アジア・アセアンにおいて航空輸送の取扱が回復してきたこと等により、増収・増益

(単位:百万円)

	2025年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	51,766	49,827	+1,938	+3.9%
営業利益	677	△1,652	+2,329	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)		2025年度2Q末	2024年度末	比較増減	主な増減要因																												
資産の部	流動資産	661,482	618,119	+43,363	販売土地及び建物 +48,925																												
	固定資産	2,684,850	2,665,334	+19,515	投資有価証券 +27,118 有形・無形固定資産 △8,103																												
	資産合計	3,346,333	3,283,453	+62,879																													
負債の部	流動負債	503,176	536,001	△32,824	<table><tr><th></th><th>2025年度2Q末</th><th>2024年度末</th><th>比較増減</th></tr><tr><td>借入金</td><td>990,215</td><td>943,393</td><td>+46,821</td></tr><tr><td>社債</td><td>335,000</td><td>325,000</td><td>+10,000</td></tr><tr><td>コマーシャル・ペーパー</td><td>10,000</td><td>—</td><td>+10,000</td></tr><tr><td>リース債務</td><td>12,437</td><td>14,382</td><td>△1,944</td></tr><tr><td>有利子負債</td><td>1,347,652</td><td>1,282,775</td><td>+64,877</td></tr><tr><td>【参考】ネット有利子負債</td><td>1,285,579</td><td>1,221,723</td><td>+63,856</td></tr></table> 未払金の減少		2025年度2Q末	2024年度末	比較増減	借入金	990,215	943,393	+46,821	社債	335,000	325,000	+10,000	コマーシャル・ペーパー	10,000	—	+10,000	リース債務	12,437	14,382	△1,944	有利子負債	1,347,652	1,282,775	+64,877	【参考】ネット有利子負債	1,285,579	1,221,723	+63,856
		2025年度2Q末	2024年度末	比較増減																													
	借入金	990,215	943,393	+46,821																													
	社債	335,000	325,000	+10,000																													
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	+10,000																														
リース債務	12,437	14,382	△1,944																														
有利子負債	1,347,652	1,282,775	+64,877																														
【参考】ネット有利子負債	1,285,579	1,221,723	+63,856																														
固定負債	1,670,200	1,614,992	+55,207																														
負債合計	2,173,376	2,150,993	+22,383																														
純資産の部	株主資本	1,016,314	975,572	+40,741	親会社株主に帰属する中間純利益 +53,875 支払配当 △7,210																												
	その他の包括利益累計額	59,591	60,319	△728																													
	非支配株主持分	97,051	96,568	+482																													
	純資産合計	1,172,956	1,132,460	+40,496																													
自己資本比率		32.2%	31.5%	+0.7 p																													

(注)ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金

Ⅱ. 2025年度（2026年3月期）通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

(単位:億円)	2025年度 今回予想 ①	2025年度 7月予想 ②	比較増減 =①－②	増減率	主な増減要因	2024年度 通期実績 ③	比較増減 =①－③
営業収益	12,000	12,000	－	－	不動産事業における短期回収型の物件の売却時期の見直し等により、収益は7月予想並みとなるものの、利益面では阪神タイガースがリーグ優勝を遂げたスポーツ事業をはじめ、多くの事業が極めて堅調に推移していること等により増益	11,069	+931
営業利益 (事業利益)	1,274 (1,290)	1,224 (1,240)	+50 (+50)	+4.1% (+4.0%)		1,109 (1,121)	+165 (+169)
経常利益	1,250	1,180	+70	+5.9%	営業利益の増加に加えて、持分法による投資利益の増加を見込むこと等により増益	1,112	+138
親会社株主に帰属する 当期純利益	780	780	－	－	経常利益の増益があるものの、特別損益の見直し等により利益は7月予想並み	674	+106
(参考)							
設備投資	1,149	1,154	△5			1,169	△20
減価償却費	694	724	△30			645	+49
金融収支(A)-(B)	△136	△139	+3			△99	△37
受取利息及び配当金(A)	22	19	+3			22	+0
支払利息(B)	158	158	－			121	+37

(注)事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）
 上段：営業収益
 下段：営業利益
 （事業利益）

	2025年度 今回予想 ①	2025年度 7月予想 ②	比較増減 =①－②	主な増減要因	2024年度 通期実績 ③	比較増減 =①－③
合計	12,000	12,000	－		11,069	+931
	1,274	1,224	+50		1,109	+165
	(1,290)	(1,240)	(+50)		(1,121)	(+169)
[主な内訳]						
都市交通	2,125	2,124	+1	阪急線・阪神線の旅客数や自動車事業の運送収入が7月予想を上回っていること等により、増収・増益	2,052	+73
	344	333	+11		351	△7
不動産	4,201	4,309	△108	一部の短期回収型の物件の売却時期を見直したこと等により減収となるものの、ホテル事業の宿泊部門が好調に推移していることや、諸費用の減少を見込むこと等により利益は7月予想並み	3,678	+523
	684	684	－		576	+108
	(700)	(700)	(－)		(589)	(+111)
エンタテインメント	906	840	+66	阪神タイガースがリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移していること等により、増収・増益	825	+81
	130	107	+23		114	+16
情報・通信	743	739	+4		701	+42
	79	78	+1		69	+10
旅行	2,800	2,800	－		2,611	+189
	54	53	+1		53	+1
国際輸送	1,085	1,085	－	7月予想よりも粗利率の改善を見込むこと等により増益	1,047	+38
	15	8	+7		△13	+28

（注）1. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

2. 都市交通セグメントにおける流通事業の一部子会社の収益及び費用について、2025年度よりその他セグメントに含めて表示しており、比較期である前期の実績数値も組み替えて表示している。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	64,851	62,265	+2,586	+4.2%	299,240	290,022	+9,217	+3.2%
定期	33,758	33,013	+744	+2.3%	326,375	318,964	+7,411	+2.3%
うち通勤	29,527	28,891	+635	+2.2%	230,739	225,791	+4,947	+2.2%
うち通学	4,231	4,122	+109	+2.6%	95,636	93,172	+2,464	+2.6%
合計	98,609	95,278	+3,331	+3.5%	625,615	608,987	+16,628	+2.7%

《阪神電気鉄道》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率	2025年度 今回予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	24,830	23,065	+1,765	+7.7%	125,158	118,288	+6,869	+5.8%
定期	12,941	12,449	+491	+3.9%	128,221	124,258	+3,963	+3.2%
うち通勤	11,758	11,286	+471	+4.2%	103,245	99,776	+3,469	+3.5%
うち通学	1,182	1,162	+19	+1.7%	24,976	24,482	+493	+2.0%
合計	37,771	35,515	+2,256	+6.4%	253,379	242,547	+10,832	+4.5%

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

経営指標

	2024年度実績	2025年度7月予想	2025年度今回予想
事業利益(①+②)	1,121億円	1,240億円	1,290億円
営業利益(①)	1,109億円	1,224億円	1,274億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益(②)	12億円	16億円	16億円
EBITDA ※1	1,792億円	1,990億円	2,010億円
親会社株主に帰属する当期純利益	674億円	780億円	780億円
ROE	6.7%	7.4%	7.4%
ネット有利子負債 ※2	12,217億円	13,600億円	13,800億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	6.8倍	6.8倍	6.9倍
D／Eレシオ ※3	1.2倍	1.3倍	1.3倍
(参考)			
有利子負債	12,828億円	14,200億円	14,400億円
有利子負債／EBITDA倍率	7.2倍	7.1倍	7.2倍

※1 EBITDA＝事業利益(営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益)＋減価償却費＋のれん償却額

※2 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金 ※3 D／Eレシオ＝有利子負債／自己資本

《参考》 設備投資

(単位:億円)	2025年度 今回予想 ①	2025年度 7月予想 ②	比較増減 =①－②	2025年度 5月予想 ③	比較増減 =①－③	2024年度 通期実績 ④	比較増減 =①－④
設備投資 合計	1,149	1,154	△5	1,154	△5	1,169	△20
[主な内訳]							
都市交通	530			542	△12	487	+43
不動産	382			382	－	410	△28
エンタテインメント	97			89	+8	182	△85
情報・通信	57			52	+5	56	+1
旅行	41			24	+17	10	+31
国際輸送	28			32	△4	30	△2

(注)2025年7月に発表した業績予想では、セグメント別の設備投資額は開示していない。

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位:億円)

	2025年度 今回予想	2025年度 7月予想	比較増減	2025年度 5月予想	比較増減	2024年度 通期実績	比較増減
	①	②	=①-②	③	=①-③	④	=①-④
減価償却費 合計	694	724	△30	724	△30	645	+49
[主な内訳]							
都市交通	301			301	-	271	+30
不動産	268			271	△3	252	+16
エンタテインメント	48			48	-	39	+9
情報・通信	58			59	△1	55	+3
旅行	9			10	△1	9	△0
国際輸送	22			30	△8	24	△2
EBITDA(※) 合計	2,010	1,990	+20	1,930	+80	1,792	+218
[主な内訳]							
都市交通	645			621	+24	623	+22
不動産	968			959	+9	840	+128
エンタテインメント	178			150	+28	154	+24
情報・通信	137			137	-	124	+13
旅行	63			50	+13	62	+1
国際輸送	37			33	+4	11	+26

(注)1.EBITDA=事業利益(営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益)+減価償却費+のれん償却額

2.2025年7月に発表した業績予想では、セグメント別の減価償却費・EBITDAは開示していない。

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

(単位:億円)	営業収益					営業利益(事業利益)				
	2025年度 今回予想	2025年度 7月予想	比較増減	2024年度 通期実績	比較増減	2025年度 今回予想	2025年度 7月予想	比較増減	2024年度 通期実績	比較増減
都市交通 合計	2,125	2,124	+1	2,052	+73	344	333	+11	351	△7
[業態別内訳]										
鉄道	1,596	1,590	+6	1,534	+62	367	365	+2	378	△11
自動車	474	465	+9	448	+26	33	29	+4	25	+8
流通	72	83	△11	85	△13	12	12	－	16	△4
都市交通その他	104	99	+5	105	△1	9	7	+2	8	+1
不動産 合計	4,201	4,309	△108	3,678	+523	684 (700)	684 (700)	－ (－)	576 (589)	+108 (+111)
[業態別内訳]										
賃貸等	1,955	2,017	△62	1,843	+112	446	446	－	444	+2
住宅	1,790	1,883	△93	1,451	+339	262	262	－	190	+72
海外不動産	155	158	△3	121	+34	84 (100)	84 (100)	－ (－)	36 (48)	+48 (+52)
ホテル	697	686	+11	651	+46	43	38	+5	42	+1
エンタテインメント 合計	906	840	+66	825	+81	130	107	+23	114	+16
[業態別内訳]										
スポーツ	561	498	+63	482	+79	123	100	+23	101	+22
ステージ	344	341	+3	342	+2	27	27	－	32	△5

(注)1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 不動産セグメントの業態名称について、2025年度から、「賃貸事業」を「賃貸事業等」へ、「分譲事業等」を「住宅事業」へ変更している。また、従来「分譲事業等」に含めていた

プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業と不動産ファンド・リート事業の収益及び費用を、「賃貸事業等」に含めて表示することとしており、比較期である前期の実績数値も組み替えて表示している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益